

事業番号	11 01 01	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）				☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	用地事務費	部局	建設部	課・室	建設政策課				
		実施期間	S58 ～	E-mail	kensetsu @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

- ・未登記となっている県管理の河川・道路等用地は、令和 4 年度末時点で2,123筆あり、第三者への所有権移転・訴訟等のトラブルの原因となりかねないことから、解消と再発防止を図り、公共財産の保全に努める必要がある。
- ・県管理の廃川廃道敷地は令和 4 年度末時点で152,270.96㎡存在し、管理費抑制及び財源確保の観点から、売払等による処分を進める必要がある。

2 事業目的

- ・未登記となっている県管理の河川、道路等用地を解消し、適正な財産管理を行う
- ・県管理の廃川廃道敷地の売却、譲与等による処分促進を行う

3 事業目的を達成するための取組

①未登記の解消

- ・登記簿・公図により相続登記・国土調査等の状況を確認
- ・登記可能な用地については、必要な測量業務委託及び登記業務委託を実施
- ・処理困難用地については、状況の変化により登記可能か改めて検討・判断し登記
- ・未登記カードによる適正な管理



境界杭の復元状況

②廃川廃道敷地の処分

- ・売払い等処分可能な用地について、測量業務委託の実施及び売払い価格算出のため不動産鑑定委託を実施
- ・隣接土地所有者等に売払い可能なものは処分
- ・市町村で道路、水路として使用しているものは譲与申請を行うよう指導
- ・廃川廃道敷地台帳整備

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度			R5年度			R6年度			R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	実績	推移	実績	実績	推移			
①	未登記処理筆数	筆	30	28	↘	75		↗	32			32	達成	平成29年度から令和 4 年度までの処理実績数（193件）の平均
②	廃川廃道敷地処分件数	件	28	5	↘	4		↘	7			7	未達成	平成21年度から令和 4 年度までの処理実績数（110件）の平均

5 本事業が貢献する総合 5 か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近 3 か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1③	地域活力の維持・発展										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R6年度	0	9,447	0	9,447	0	3,266	1.35
R5年度	0	9,595	0	9,595	0	9,556	1.35
R4年度	0	13,302	0	13,302	5,039	7,340	1.35

事業番号	11 01 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	用地事務費	部局	建設部	課・室	建設政策課				

7 主な取組実績と成果

①未登記の解消

前年度に整理した個々の未登記原因を踏まえ年度当初の用地担当課長会議において、当該年度の重点箇所・対応スケジュール等を示し、未登記解消に取り組み、現地調査の際中間確認を実施した。この結果、75箇所の未登記筆解消を行った。

②廃川廃道敷地の処分

年度当初に「廃川廃道敷地処理計画」を策定し、重点的に処分を進める箇所を定めた。また、現地調査の際に中間確認を実施した。この結果、4件（506.92㎡）の廃川廃道敷地を処分した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	未登記処理筆数	R5年度推移	↘	R6年度推移	↗	達成状況	達成
前年度の実態調査結果をもとに年度当初に所管する現地機関へ周知したことや、財産管理制度の改正により所在不明者を含む相続が理由で未登記となっていた新規発見筆の登記が進み、目標達成に至った。							
指標②	廃川廃道敷地処分件数	R5年度推移	↘	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
廃川廃道敷地処分計画に基づき処理を行い、令和6年度は4件（506.92㎡）を処分したが、予定していた箇所の調整に時間を要する等のため、目標達成には至らなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・未登記処理については、登記困難と判断された約2,100の筆は相続手続き等の条件整理が必要であり、登記困難といった課題が生じている。
- ・廃川廃道敷地処分については、年度当初に処分可能と見込んでいた箇所について譲渡予定者との調整に時間を要したり、現地調査の結果処分困難であることが判明する等の課題が生じている。

(2) 事業改善の方策

- ・未登記筆については、引き続き適正な管理を行いつつ、国土調査等の状況及び建設部としても所管する市町村での促進に努め、登記可能時期を逃さず処理を行う。
- ・廃川廃道敷地については、処分可能土地に分類した箇所の内容を改めて精査し、処理可能と判断した土地は、譲渡予定者への積極的な働きかけや協議を継続し処分を進める。処理不可能と判断した土地は、現況把握等適正な管理を行うとともに、処理方法の検討を進める。

事業番号	11 01 01	細事業一覧（令和 6 年度実施事業分）				□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	用地事務費			部局	建設部	課・室	建設政策課		

細事業 No.	細事業名			R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	用地事務費			7,340 千円	9,556 千円	3,266 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	未登記処理	委託	・公共嘱託土地家屋調査士協会、司法書士協会への表示登記、権利登記の委託実施 ・測量業務（境界確認、境界標設置、求積等）の委託実施 未登記処理筆数 75筆			
2	廃川廃道敷地処分	委託	・公共嘱託土地家屋調査士協会への測量業務（境界確認、境界標設置、求積等）の委託実施 ・売払い価格算定のために不動産鑑定評価業務の委託実施 廃川廃道敷地処分件数 4 件			